

はじめに

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、巨大地震による強い揺れに加え、地震後に発生した津波による大量のがれきが地域を孤立させる中で、被災者の救援が急務となりました。被災地への一刻も早い救援を導くためには、まず失われたインフラの機能復旧が不可欠であり、国、県、市町村や建設業関連企業ら関係者が協力し対応にあたりました。そのような状況の中、地震発生直後からの現場で復旧作業、そして重機を使った近隣住民の救助活動等を担った地域建設業の初動の実態は、これまで十分には明らかにされてきませんでした。

災害が繰り返し発生する我が国において、来るべき災害に備えるためには、被災地への支援・救援を導いたインフラ復旧活動の調査・分析が重要であると考え、国土技術政策総合研究所では、東北地方整備局、東北建設業協会連合会、公益社団法人土木学会・東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会、東北大学等関係機関と協力し、東日本大震災における建設関連企業の活動実態調査を行いました。調査は、インフラの復旧、建設関連企業の被災実態、人命救助等の活動などの災害後の活動を中心に、災害協定の締結状況、BCP策定状況、防災訓練などの平常時における活動も含めて行いました。

本資料は、国土技術政策総合研究所・東北地方整備局・東北建設業協会連合会が行った「東日本大震災における建設企業の活動実態調査」、及び、国土技術政策総合研究所・東北地方整備局・公益社団法人土木学会・東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会が行った「東日本大震災における建設業界の活動実態調査」の結果をとりまとめるとともに、過去の震災時の活動実態との違いを踏まえ、災害対応に関する今後の方向性を述べたものです。

本震災で亡くなられた方に深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

また、本調査にあたっては、復旧・復興が進められる中、建設関連の企業、団体の皆様に、多大なご協力をいただきました。深く御礼を申し上げますとともに、災害後の迅速な活動に敬意を表します。